

第2回慰安婦問題をめぐる韓日合同シンポジウム（ソウル）

2023年9月5日

日本から始まった慰安婦問題

西岡力（歴史認識問題研究会会長・麗澤大学特任教授）

はじめに

1992年、慰安婦問題が誰によってどのように始まったのかを調べるために調査をしていた筆者に、元朝鮮日報の編集局長はこう語った。

〈朝鮮人慰安婦が強制連行されたなどという馬鹿なことを言うな。当時、朝鮮人女衞が貧困家庭の朝鮮人の娘を親にカネを払って慰安婦にしていた。若い記者らにおかしな記事を書くなど叱るのだが聞く耳を持たない〉

元野党・新民党国会議員はこう語った。

〈西岡君、2・26事件はなぜ起きたか知っているか。当時の日本陸軍将校らが部下の兵士が故郷とやりとりする手紙を読んで、東北地方で多数の若い女性が貧困のため売春婦に身売りしていることを知り、世の中を変えるべきだと考えて決起したのだぞ。当時の朝鮮は内地の東北地方よりもっと貧しかった。なぜ、日本の官憲が強制連行する必要があるのか〉

南労党出身の在日朝鮮人共産主義者はこう語った。

〈本当は日本人にはこの話したくなかった。自分の故郷の済州島の村では早く夫を亡くした未亡人が村の若い娘を連れて中国で慰安所を経営し、大変カネを儲けた。そこで、村人たちはこぞって家の娘も慰安所で働かせて欲しいとその女性に頼み、多数が金儲けのために慰安婦になっていた〉

12歳の国民学校生徒が挺身隊として動員されたという記事を最初に書いた、連合通信の記者はこう語った。

〈動員先は軍需工場であって慰安婦にされたのではないことは取材して知っていたがあえてそれを強調しなかった。しかし、これ以上自分は書かないつもりだ。この問題には闇がある。元慰安婦のおばあさんに何人も話を聞いたが、慰安所での悲惨な生活についてはよく話すが、どのような過程で慰安所に行ったのかについてはなかなか具体的に話さない。よく聞

くと朝鮮人女衞が登場する。貧困によって慰安婦になったのだ。取材を始めた当初は、許せない戦争犯罪だと思ったが、取材を進めるうちに戦争になればどの国でもありうる話だと思ふようになった〉

最後の記者を除く3人は流ちょうな日本語で語ってくれた。みな、日本統治時代を生きた世代だった。

韓国で、日本統治時代を知っている世代が多数を占めている時期には、日本軍が戦地に慰安婦と呼ばれる売春婦を連れて行ったことは皆知っていたが、彼女らが無理矢理慰安婦にさせられて性奴隷の生活をしていたのではなく、貧困の結果、内地や朝鮮の公娼と同じように戦地で売春業に従事したことも知っていたから、戦後、何か解決すべき問題が残っているなどとはだれも思っていなかった。反日政策を前面に掲げた李承晩政権も日本との国交正常化交渉の中で一度も慰安婦への補償問題を出したことはない。

一方、同じ頃、日本の年長世代からは韓国に対する強い嫌悪が起きていた。「挺身隊は軍需工場などで働くもので、私も隊員だった。売春婦である慰安婦とは全く別だ。それを同じだというウソをついて日本を責める韓国人は許せない」このような声が多数、朝鮮半島専門家の筆者のところにも届いていた。

ほっておくと慰安婦問題のために日韓関係がめちゃくちゃにされてしまうという危機感を持って、1992年初め、筆者は一体誰がどのようにして慰安婦問題をまだ解決していない外交案件にしたてあげたのかを必死で調査して、月刊『文藝春秋』92年4月号に『慰安婦問題』とは何だったのか、新聞が触れようとしない大騒動の意外な真相』という論文を発表した。

その論文の冒頭で筆者はこう書いた。

〈先に結論めいたことを言えば、今回の従軍慰安婦問題の直接のきっかけになった「韓国人戦争被害者」の訴訟の重大な役割を果たしたのは日本人なのである。訴訟の原告探しにしろ、手続きにしろマスコミのアプローチにしろ、そしてデモのきっかけ作りまで日本人が一役買っている。

被害者である韓国人の痛みを加害者である日本人が代弁し、訴える——こうした出発点からの歪んだ構図が、従軍慰安婦問題を複雑にし、不透明にしている。私にはそう思えて仕方がない。さらに言えば活発な報道活動を行った『朝日新聞』をはじめとしたマスコミが、その運動に積極的に肩入れする一方、誤報を重ね、事態をいよいよ悪化させたことも見逃せない。〉

本発表では、慰安婦問題を日韓両国の間の外交問題に作り上げた要素の中からここであ

げた、

- 1 元慰安婦らが日本政府を相手に提起した訴訟の実態、
- 2 朝日新聞が誤報を乱発して展開した大キャンペーンの犯罪性の二つを取り上げる。

その上で、三つめとして、韓国で同じ時期から始まった尹貞玉（敬称略・以下同）らと挺対協（挺身隊問題対策協議会）の運動もやはり日本人の支援を受けたことを指摘する。

一 元慰安婦らが日本政府を相手に提起した訴訟の実態

韓国人元慰安婦、元日本軍人、軍属、徴用工らが日本政府を相手に戦後補償を求める訴訟を日本の裁判所で起こしたのは、1990年代初めからだ。すでに1965年に日韓国交正常化のための基本条約と請求権協定が締結されてから25年以上が経っていたし、韓国政府による過去の清算も終わっていた。

日本から無償資金3億ドルを受け取った朴正熙政権はその約10%を使って、徴兵や徴用で動員され死亡した者の遺族に30万ウォン、未払い賃金や預金の残高など未精算の金銭関係がある者に対してもその清算を行った。日本円1円を韓国の30ウォンに換算した。だから、韓国政府に対して遺族援護の拡充などを求める動きはあったが、日本で訴訟を起こすという動きは存在しなかった。

ところが、1989年11月、日本人が訴訟を起こしようとして原告探しに韓国にやってきたのだ。原告探しに訪韓したのは大分県に住む主婦の青柳敦子、「朝鮮と朝鮮人に公式謝罪を百人委員会」のメンバーだった。同委員会は1995年5月から12月まで『朝日ジャーナルに』に隔週で「日本国は朝鮮と朝鮮人に公式謝罪せよ」という意見広告を出していた。青柳氏はその意見広告と韓国語訳文を持って原告探しにやってきた。

青柳氏の帰国後、その広告の訳文が「太平洋戦争犠牲者遺族会」の手に渡った。遺族会幹部が青柳の自宅に国際電話をかけ、ぜひ協力したと申し入れた。

遺族会は朴正熙政権が遺族への補償を行うため届け出を受けていた1972年に発足した組織で、家族の生死確認や遺骨調査、援護の充実などを求める活動をしていた。

ここで注目したいのはその当時は遺族だけの会で、無事帰国した元慰安婦や元戦時労働者、元軍人軍属などは会員ではなかった。韓国政府が死亡者遺族に限って補償を出したので、その対象の範囲でより待遇の改善を求める活動をするために作られた組織だった。

当時遺族会の常任理事で1992年に会長になったのが、朝日新聞植村隆記者の義理の母である梁順任だった。

1990年3月、訴訟の具体的な説明をするため青柳は再訪韓した。遺族会は説明会場として日本大使館のすぐ横にあった韓国日報の大講堂を借りて約千人の会員を動員して青柳らを迎えた。この時点ではじめて、韓国人が日本人の助けを借りて日本で訴訟を起こすという青柳らの歪んだ構想が現実化した。説明会の正式名称は「対日公式賠償請求説明会」だった。

そこで青柳は「要求する賠償金額によって、裁判に必要な経費が異なるのですが、原告一人につき、最低10万円は必要かと思います。その他、訪日して証言をしていただく経費を考えると、最初は10人を原告として裁判を始めたいと思います。しかし、この10人の背後には、多くの原告がいることを明らかにするために、委任状をできるだけ多く欲しいのです。裁判に必要な費用は、今、日本で400万円準備しています」と説明した。(1992年2月に西岡が青柳に面会して聞いた内容)。

日本側がお膳立てをして費用も当時としてはかなりの大金の400万円も出すというのだから、集まった遺族会会員は喜んだ。興奮の中、会員らは隣にある日本大使館にデモをかけようということになった。そのデモが戦後補償を求める日本大使館への組織的デモの最初のものだった。

反日デモ第1号さえ、日本人が仕掛けたのだ。92年1月から毎週水曜日に日本大使館前でもたれている挺対協(現・正義連)主導の反日デモの源流はこのデモになる。

その年、遺族会は活発な活動を重ねる。5月の盧泰愚大統領訪日にあたって2週間、日本大使館前で座り込みをする。さらに6月から7月まで釜山の日本総領事館からソウルの日本大使館まで亡くなった家族の遺影を首にかけてた徒步行進を行った。

日本では青柳らが訴訟準備を行ったが、彼女らの活動の特異なところは弁護士を使わないことだ。そのため、あまり整っていない訴状が準備され、同年10月29日、東京地裁に22人の遺族らが日本政府を相手に公式謝罪と賠償を求める訴訟を起こした。

ところが、提訴直後から遺族会と青柳らの関係がおかしくなる。提訴のために来日した遺族会幹部らが帰国するや、遺族会は青柳らに今後は組織として協力できないと通告した。遺族会は筆者に青柳らが弁護士を使っていないことなどを、関係を絶った理由に挙げた。

青柳らと離れた後、遺族会はフリージャーナリストの白杵敬子らが1990年12月に作った「日本の戦後責任をハッキリさせる会」と提携し、その後戦後補償裁判を大々的に引き受ける弁護士の高木健一に相談をするようになる。

1991年8月に高木らが中心になって「戦後補償国際フォーラム」が東京で開かれると、それに遺族会メンバーがなんと53人も参加し、日本でデモ行進をしたりした。日本のマスコミが戦後補償問題を大きく扱うのはこのフォーラム以降だ。

同じ8月に、韓国内で最初に元慰安婦金学順が名乗り出た。金は当初は遺族会ではなく、挺対協(挺身隊問題対策協議会)に連絡を取ったのだが、その後、梁順任らとも連絡が付き訴訟に参加することになった。遺族会は、遺族だけでなく生きて帰国した被動員者本人も会員として加えることになる。

1991年12月6日、元慰安婦三人をはじめとする遺族会35人が原告となった「アジア太平洋戦争韓国人犠牲者補償請求」の提訴が東京地裁になされた。弁護士は高木をはじめ、現在社民党国会議員である福島瑞穂ら11人だった。

この提訴のため金学順ら原告が来日した。日本のマスコミはその当時、元慰安婦としてただ1人実名で顔を出して出てきた金学順のことを大きく報じた。高木らも金学順を日本各地に連れて行って証言をさせ、世論を刺激した。

訴状では職業的虚偽証言者の吉田清治の強制連行証言が長々と引用されていた。後述の通り、朝日新聞が1991年に行った慰安婦強制連行キャンペーンの効果もあり、その時点で日本統治時代を知らない世代の大多数の日本人は、金学順ら元慰安婦は吉田が語っているような軍が行った強制連行の被害者だと思い込まされてしまった。

なお、文藝春秋論文で筆者が、金学順は強制連行被害者ではなく、母親が40円でキーセン修行するために身売りさせ、彼女を買った養父が金を連れて中国の日本軍駐屯地まで連れて行った、と書いた。それを読んだ秦郁彦教授が高木に電話して「もう少し説得力のある慰安婦はいないのか」と聞いたところ「実は私もそう思って韓国に探しに行ってきた。追加分は良いのばかりですよ」と答えたという。

筆者は2007年に出版した拙著『よくわかる慰安婦問題』で高木を次のように批判した。

〈許せないのが高木健一弁護士だ。彼が作った訴状に書いてあるのだから、金学順さんは貧困のために母親から四〇円でキーセンに売られた悲しい経歴の持ち主だとハッキリわかっていたはずだ。それがわかった時点で、弁護士として、金さんに「あなたは裁判に向いてない。経歴を公表することにより、また辱めをうけることになる」ときちんと説明してあげるべきだった。

初めて名乗り出た元慰安婦の彼女は、高木弁護士らの反日運動に利用され、植村記者と朝日新聞にも利用され、その結果、私のような専門家から経歴を指摘され使い捨てにされた。

(略) 高木弁護士は彼女の人権を考えていたとは、どうてい思えない)

高木はこの記述などを理由に筆者に対して名誉毀損の民事訴訟を提起したが、2015年1月最高裁の上告却下により筆者が勝訴した。

二 朝日新聞が誤報を乱発して展開した大キャンペーンの犯罪性

次に、朝日新聞の捏造報道が、慰安婦問題を日韓の外交懸案に仕立て上げた大きな要因だったことを検証する。

朝日新聞は慰安婦報道への批判に耐えきれず、2014年8月に自社の慰安婦報道に関する検証を大きく紙面で行った。しかし、その内容は不十分で無責任だった。

そこで、筆者をはじめとするこれまで朝日の慰安婦報道を批判してきた専門家が集まって独立検証委員会を作り、2015年2月に報告書をまとめた。ここでは報告書の中で筆者が執筆を担当した総論部分の要旨を中心にして朝日の捏造報道を検討する。

なお、捏造報道という表現について一言付記する。筆者は1997年から朝日の慰安婦報道、具体的には1991年8月と12月に当時の大阪本社社会部所属の植村隆記者が元慰安婦金学順について書いた記事を捏造記事だと告発し続けた。それに対して植村記者が2015年1月10日、名誉毀損の民事訴訟を提起した。

1審の東京地裁判決は、植村が「意図的に事実と異なる記事を書いたと認められ、西岡氏の論文の記述は重要な部分について真実性の証明がある」と明記した。二審の東京高裁もその判断を維持し、最高裁が植村側の上告を棄却したことにより筆者の完全勝訴が確定した。植村は「意図的に事実と異なる記事を書いた」、すなわち捏造記事を書いたと最高裁が認めたのだ。だから、ここでも捏造という表現を堂々と使う。

朝日は1980年代から慰安婦問題で日本を糾弾する報道を開始し、1991年から1992年1月にかけて集中的に数々の虚偽報道、捏造報道を行ない、結果として「日本軍が女子挺身隊の名で朝鮮人女性を慰安婦にするために強制連行した」という事実無根のプロパガンダ（政治宣伝）を内外に拡散させた。

朝日は91年一年間になんと150本の慰安婦関連記事を掲載した。これは読売23本、毎日66本に比べても顕著に多い。また、韓国の新聞の、東亜日報90本、朝鮮日報79本、ハンギョレ新聞90本に比較しても抜き出でている。朝日が社を挙げて慰安婦捏造キャンペーンを行ったと筆者が主張する理由だ。独立検証委員会はこれを「92年1月強制連行プロパガンダ」と名付けた。

朝日は92年1月12日社説「歴史から目をそむけまい」で〈「挺身隊」の名で勧誘または強制連行され、中国からアジア、太平洋の各地で兵士などの相手をさせられたといわれる朝鮮人慰安婦〉と書いた。日本の全国紙の中で、社説でこのような虚偽を書いたのは朝日だけ

だった。

この社説の前日の1月11日、朝日は1面トップで大きく「軍関与示す資料」が発見されたと報じた。ここで取り上げられた資料は、内地で民間業者が慰安婦募集を行うときに誘拐まがいのことをしないように統制を強めよという内容であり、朝鮮人慰安婦強制連行を証明する資料ではなかった。

しかし、朝日は同じ記事の中の用語解説で〈太平洋戦争に入ると、主として朝鮮人女性を挺身隊の名で強制連行した。その人数は8万とも20万ともいわれる〉と書き、翌日の社説と合わせて、「92年1月強制連行プロパガンダ」を完成させた。

このプロパガンダを支えた虚偽報道について検討する。

まず、吉田清治証言についてだ。朝日は2014年になってやっと吉田証言を虚偽と認めて取り消した。取り消したのは18本の記事だ。

朝日が最初に吉田を取り上げたのは1980年3月7日付け川崎横浜東部版だった。そこでは慰安婦狩りについては触れられていない。その後、1982年9月2日付け大阪本社版で、大阪市内で行われた集会で吉田が「朝鮮人慰安婦は皇軍慰問女子挺身隊という名で戦場に送り出しました」と語ったと報じられた。「92年1月強制連行プロパガンダ」の原型がここにある。

1983年に3本、84年（大阪本社版）、86年、90（大阪本社版）年と断続的に吉田記事が出たが、それらの中心は労働者の連行であって、82年記事や83年に吉田が出版した著書に書かれた濟州島での慰安婦狩りには触れていない。

ところが91年に吉田の慰安婦狩りを詳しく扱う記事が2本掲載された。後述の大阪本社企画「女たちの太平洋戦争」の記事だ。92年1月の北畠清泰論説委員コラムが慰安婦狩りを取り上げて、同じ北畠論説委員が同年3月に吉田の証言に疑問を呈する読者の投書を叱るコラムを書き、朝日として吉田の慰安婦狩りに完全にお墨付きを与えた。91年の大阪本社報道と92年1月の論説委員コラムは「92年1月強制連行プロパガンダ」を支える柱となった。

次に「女子挺身隊の名で慰安婦連行」という誤報について検討する。朝日は少なくとも31本の記事でこの誤報を行った。最初は、1982年9月2日付け、前掲の吉田講演会記事だ。その後、83年1本、84年1本、88年1本、89年1本、91年12本、92年13本、95年2本、97年1本である。それが「92年1月強制連行プロパガンダ」を支えるもう一つの柱だった。

その中に用語解説の記事が 3 本あったことは見逃せない。読者は用語解説を基に記事や社説を読む。その意味で誤報の責任は重い。

最初は 1983 年 12 月 24 日の「メモ」という題の解説だ。

〈「女子挺身隊」名目で前線に送られた慰安婦は五～七万人にのぼるといわれる。このうち約三分の一が敗戦までに死亡したと推定されている〉

これは吉田清治が訪韓して謝罪碑を建てたことをソウル発で伝えた記事の中につけられていた。

次が 1991 年 12 月 10 日の「従軍慰安婦（ことば）」と題する解説だ。

〈第 2 次大戦の直前から「女子挺身隊」などの名で前線に動員され、慰安所で日本軍人相手に売春させられた女性たちの俗称。公式の調査はないが、10 万人とも 20 万人ともいわれている。日本による朝鮮半島植民地支配の中で、大半が朝鮮人女性だったとされる〉

3 本目が先にも取り上げた 1992 年 1 月 11 日の「従軍慰安婦〈用語〉」だ。

〈主として朝鮮人女性を挺身隊の名で強制連行した。その人数は 8 万とも 20 万ともいわれる〉

この 2 本目と 3 本目の用語解説が「92 年 1 月強制連行プロパガンダ」を支える大きな柱となった。

最後に植村隆記者の 91 年 8 月 11 日と 91 年 12 月 25 日捏造記事について見ておく。

8 月記事は〈「女子挺身隊」の名で戦場に連行され、日本軍人相手に売春行為を強いられた「朝鮮人従軍慰安婦」のうち、1 人がソウル市内に生存していることがわかり〉と書いて、名乗り出た元慰安婦があたかも吉田清治が主張していた強制連行の被害者であるかのように虚偽の経歴を書いた。

その上、彼女が、貧困の結果、母親にキーセンの置屋に売られて置屋の主人に慰安所まで連れて行かれたと、訴状や会見などで繰り返し話していたのに、訴状提出後の 12 月記事でもその重要な事実を書かず、強制連行の被害者であるかのようなイメージを造成した。

植村記者は元慰安婦らが起こした裁判の利害関係者だった。彼は裁判を起こした遺族会の幹部の娘と結婚していた。紙面を使って自分の義理の母が起こした裁判に有利になるような捏造報道を行ったのだ。

次になぜ朝日が以上で見たような多くの誤報、捏造を集中して行ったのか。その理由について考えたい。朝日は先に見たように、2014年8月の検証特集で、吉田清治証言記事を虚偽として取り消し、慰安婦と女子挺身隊を混同していたことを訂正した。

しかし、研究が進んでいなかったことや資料が少なかったことなどを理由に上げるだけで責任を認めなかった。また、裏付け取材が不十分だったとは認めたが、「似たような誤りは当時、国内の他のメディアや韓国メディアの記事にも（あった）」として、責任逃れをした。

しかし、前述のごとく社説で「女子挺身隊の名で強制連行」という虚偽を書いたのは全国紙では朝日だけだ。それだけでなく、吉田清治証言を一番早く取り上げ、かつ1991年に慰安婦キャンペーンの中で2回も大きく取り上げたのは朝日だった。1991年から92年1月の問題社説に至るまでの間、慰安婦に関する記事を国内で最も多く掲載したのも朝日だった。

1980年代後半から河野談話が出た1993年までの日本の慰安婦報道は以下のようになる。

表1 日本マスコミの慰安婦報道

	1985 ~ 89	90	91	85 ~ 91 計	92	93
朝日	31 (74%)	23 (77%)	150 (60%)	204 (63%)	725 (42%)	424 (41%)
読売	11	2	23	36	293	200
毎日	0	5	66	71	567	297
NHK	0	0	13	13	145	108
計	42	30	252	324	1730	1029

※@nifty ビジネス新聞・雑誌記事横断検索のデータベースで「慰安婦」で検索

1985年から89年までの期間を見ると、全体の42本のうち朝日が31本で全体の4分3を占めている。90年に朝日は慰安婦報道を増やし1年間で23本掲載した。91年になって

大キャンペーンを行い、なんと 150 本の記事を出した。92 年から各社が朝日を追いかけるようにして一挙に多くの慰安婦報道を始めた。

同じ時期の韓国マスコミの慰安婦報道を見よう。

表2 韓国マスコミの慰安婦報道

	1985～89	1990	1991	85～91 計	1992	1993
東亜日報	31	45	90	166	411	135
朝鮮日報	36	25	79	140	307	100
ハンギョレ新聞	21 ※	36	90	147	345	164
合計	88	106	259	453	1063	399

※韓国のネットポータルサイト「NAVER」のニュースライブラリーで「挺身隊」で検索。

※当時の韓国では「慰安婦」という用語は一般的でなく「挺身隊」という語を慰安婦の意味で誤用していた。ここでは挺身隊という語が出てくる記事の中で明らかに関係ない記事を除き、連載小説をも除いた数を表示した。「挺身隊」という語はハングルで書くと「チョンシンデ」となるが実は「精神通り」という語もハングルで書くと「チョンシンデロ」となる。そこで後者の意味で使われている記事は除いた。

※ハンギョレ新聞は 1988 年 5 月 15 日創刊。ここでは創刊日から集計した。

朝日の 91 年 150 本の記事のうち、大阪本社が 60 本あった。これは同年の朝日記事の 40%、全国紙など全体の 25%を占める。大阪本社には外報部や政治部はない。それなのに慰安婦報道をこれだけ多くしたのは意図的なキャンペーンだったと言うべきだ。60 本のうち半分以上の 35 本は大阪本社の企画である「女たちの太平洋戦争」の記事であった。

朝日新聞の中で慰安婦キャンペーンを主導したのは大阪本社だった。1991 年、大阪本社は、「女たちの太平洋戦争」という大型企画を行い、戦争を体験した女性の手記を連日掲載した。この企画の中で、大阪本社版は 91 年に 2 回にわたり吉田清治の慰安婦奴隷狩り証言を詳しく報じた（「従軍慰安婦 木剣をふるい無理やり動員」5 月 22 日、「従軍慰安婦加害者から再び証言 乳飲み子から母引き裂いた」10 月 10 日）。また、植村隆記者の捏造記事のうち 1 本（12 月 25 日）もこの企画だった。

この大型企画は、元軍人らに対するかなり偏った認識の下に行われた。その企画の責任者が、大阪本社企画報道室長の北畠清泰だった。彼は92年1月に論説委員になり、前述の通り、吉田証言を絶賛する記名コラムを2本書いた。北畠の考え方を紹介してその偏った認識を確認しておく。彼は企画連載の最終回（12月31日付）で、元軍人らが女性の性を蹂躪できたことを懐かしんでいると次のように書いた。

〈大戦時の異常さを、ひそかに懐かしんでいる者が、この社会のどこかに身をひそめていないか。一般社会の階層秩序が通用しない軍隊なればこそ、人を遠慮なく殴打できた者。平時の倫理が無視される戦時なればこそ、女性の性を蹂躪できた者。通常のコラムが無視される非常時なればこそ、うまく立ち回って飽食の特権を得た者。そうした人たちがいて、戦時に郷愁の念を抱きながら、口を閉ざし続けている〉

このような著しく偏った反日認識があるから、赤子を抱く母親を連行してレイプしたなどという荒唐無稽な吉田証言を事実と信じたのだ。北畠氏らからすると多くの日本人元軍人らは吉田清治のような犯罪を犯しながら、それをひそかに懐かしみながら沈黙している極悪人なのだ。

この「92年1月強制連行プロパガンダ」に対して、日本国内では1992年から事実に基づく批判が開始された。朝日は1993年、政府の調査で強制連行を示す資料が発見されなかったにもかかわらずプロパガンダに固執し〈朝鮮半島からの労働者の強制連行があったのに、慰安婦についてだけは、強制がなかったと考えるのは不自然だろう。敗戦時に焼却された文書は少なくないはずだし、文書に「強制徴用」の事実を明記するのは避けたことも考えられる〉（1993年3月20日社説）などと強弁していた。

1996年頃から一層批判が高まり、朝日は1997年3月31日付け特集記事で、「狭義の強制」と「広義の強制」という概念を持ちだし、「軍による強制連行」は問題の本質ではない、「募集や移送、管理などを通じて全体として強制があった」ことは明らかだという主張に転じた。そこでも朝日は自分たちが「92年1月強制連行プロパガンダ」を内外に強力に発信してきた責任から逃げた上、吉田清治証言記事の取り消しさえ行わなかった。

日本国内では1997年以降、軍による強制連行論はほぼ論破されたが、朝日が誤りを認めず、外務省が事実を踏み込んだ反論を避けた結果、韓国をはじめとする国際社会ではむしろその後も「92年1月強制連行プロパガンダ」が拡散し続けた。

おわりに

日本から始まった慰安婦問題というテーマで、元慰安婦らの日本政府を相手にした訴訟と、朝日新聞の誤報を交えた大キャンペーンの二つについて詳しく論じてきた。もちろん、慰安婦問題を浮上させたもう一つの要素は韓国側にある。

1990 年から、梨花女子大教授の尹貞玉が中心になり韓国で慰安婦問題に関する日本政府の責任を追及する運動が始まった。尹は同年 1 月左派系新聞のハンギョレ新聞に四回にわたって「「挺身隊」怨念の足跡取材記」という記事を連載した。尹は日本人・在日朝鮮人が多数の虚偽を交えてすでに書いていた内容を日本語で読み、書いた人たちに会って話を聞いた上で、北海道、沖縄、タイ、パプアニューギニアを訪問して、その体験を記事にした。日本では関係者に知られていた内容ばかりで新しいことはないのだが、韓国ではほとんど知られていない内容が多く、反日左派を刺激したようだ。

尹は女性運動家らを集めて同年 5 月の盧泰愚大統領訪日に合わせて日本政府に補償と謝罪を求める声明を出した。日本でも尹の動きに呼応して社会党議員が 6 月に参議院予算委員会で慰安婦について質問し、労働省局長が慰安婦は国家総動員法に基づく業務である徴用とは無関係であり、民間業者が連れ歩いた、という軽率な答弁を行って問題をこじらせた。

その流れを受けて尹は女性団体を糾合して 90 年 11 月、挺対協(挺身隊問題対策協議会)を結成した。挺対協がその後、慰安婦問題で日韓政府が歩み寄るたびにそれを壊して日韓関係を悪化させる役割を果たしてきたことはよく知られている。

このような尹と彼女が初代代表になった挺対協の動きも実は日本人の支援を受けていた。尹貞玉自身がそのことを認めている。ハンギョレ新聞の連載の最終回(1990 年 1 月 24 日)で尹は、良心的日本人の助けを受けたからこの連載を書けたと述懐している。

〈慰安婦や徴用夫を考えると日本に対する恨みが天に染みるが日本人の中でも過去を悔い改める良心を持つ者たちもたくさんいることを私は知っている。彼らの助けがあつてこれくらいではあるが慰安婦の苦痛の足跡を踏みしめることができた〉

日本の虚偽勢力が韓国の虚偽勢力を助けることで慰安婦問題が始まったのだ。これを終わらせるためには日韓の真実勢力が手を結ぶしか道はない。今日のシンポジウムは大きな前進だ。ウソと共に戦いましょう。

